

[First Hit](#)[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

Generate Collection

Print

L8: Entry 5 of 17

File: JPAB

Aug 21, 1998

PUB-NO: JP410222522A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 10222522 A

TITLE: INFORMATION OFFER SYSTEM, INFORMATION PROVIDING DEVICE AND DIRECT MAIL

PUBN-DATE: August 21, 1998

INVENTOR-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

SUGANUMA, MITSURU

HATAKEYAMA, KATSUNORI

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME

COUNTRY

TOPPAN FORMS CO LTD

APPL-NO: JP09021816

APPL-DATE: February 4, 1997

INT-CL (IPC): G06 F 17/30; G06 F 13/00; G06 F 17/60; H04 L 12/54; H04 L 12/58

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To selectively provide inherent information to each client by using an internet.

SOLUTION: A company A which does business of issuing of direct mails(DM) and the management of WWW servers receives a client database 10 and providing product data 12 from a company B, prints and seals DMs through a DM issuing device 14 and mails it to each client. A DM includes a letter or a card on which the ID number and password of each client and the address of www servers of an internet are listed. The company A issues a DM and at the same time constructs a database (providing information database) of information to be separately offered to each client in a server 16. The server 16 authenticates each client through an ID number and a password, decides a providing information file of information to be practically offered from many providing information files, automatically creates an HTML file and sends it to a client.

COPYRIGHT: (C)1998,JPO

[Previous Doc](#)[Next Doc](#)[Go to Doc#](#)

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-222522

(43)公開日 平成10年(1998) 8月21日

(51)IntCl.⁹ 識別記号

G 0 6 F 17/30

13/00

17/60

H 0 4 L 12/54

12/58

3 5 1

F I

G 0 6 F 15/403

13/00

15/21

H 0 4 L 11/20

3 4 0 A

3 5 1 E

Z

1 0 1 B

審査請求 未請求 請求項の数16 O L (全 6 頁)

(21)出願番号 特願平9-21816

(22)出願日 平成9年(1997) 2月4日

(71)出願人 000110217

トッパン・フォームズ株式会社

東京都千代田区神田駿河台1丁目6番地

(72)発明者 菅沼 満

流山市加883番地東急ドエル四番館909号室

(72)発明者 島山 勝則

東久留米市本町4-9-18アーバン静和

103号室

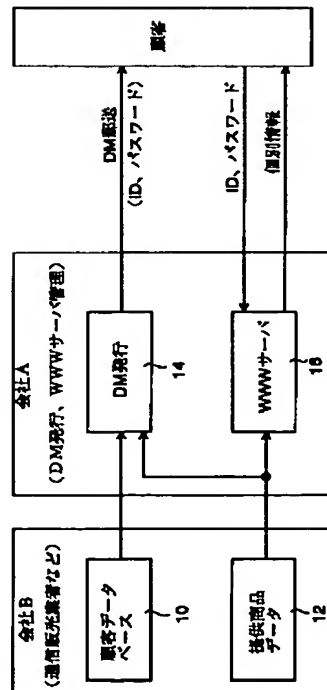
(74)代理人 弁理士 田中 常雄

(54)【発明の名称】 情報提供システム、情報提供装置及び方法並びにダイレクト・メール

(57)【要約】

【課題】 インターネットを使用して、各顧客に固有の情報を選択的に提供する。

【解決手段】 ダイレクト・メール(DM)の発行とWWWサーバの管理を業務とする会社Aは、会社Bから顧客データベース10と提供商品データ12の提供を受けて、DM発行装置14によりDMを印刷・封緘して各顧客に郵送する。DMは、各顧客のID番号及びパスワードとインターネットのWWWサーバのアドレスを記載した書面又はカードを含む。会社AはDMの発行と同時に、各顧客に個別に提供すべき情報のデータベース(提供情報データベース)をサーバ16に構築する。サーバ16は、ID番号とパスワードにより各顧客を認証し、多数の提供情報ファイルから実際に提供すべき情報の提供情報ファイルを決出し、TMLファイルを自動生成して、顧客に送信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 顧客毎に選択された固有の情報提供を受けるための、各顧客に固有のアクセス識別情報を記入しており、各顧客に送付されるダイレクト・メールと、当該アクセス識別情報に応じて、当該アクセス識別情報により特定される顧客に個別に対応する情報を当該顧客に提供する情報提供装置とからなることを特徴とする情報提供システム。

【請求項2】 当該アクセス識別情報が、当該顧客を特定する識別番号とパスワードからなる請求項1に記載の情報提供システム。

【請求項3】 当該アクセス識別情報が、当該顧客及び当該ダイレクト・メールを特定する識別番号とパスワードからなる請求項1に記載の情報提供システム。

【請求項4】 当該情報提供装置は、顧客に提供すべき情報からなる1以上の提供情報ファイルと、当該提供情報ファイルと情報を提供する顧客とを関連付ける提供情報データベースと、アクセスに応じて当該提供情報データベースを参照し、アクセスする顧客に提供すべき情報提供ファイルを決定する提供情報決定手段と、当該提供情報決定手段により決定された提供情報ファイルの情報を所定フォーマットに加工する情報加工手段と、当該情報加工手段により加工した情報をアクセスしてきた顧客に提供する出力手段とを具備する請求項1に記載の情報提供システム。

【請求項5】 当該情報加工手段が、当該情報提供ファイルの情報からHTMLファイルを生成するHTML生成手段である請求項4に記載の情報提供システム。

【請求項6】 当該情報提供装置が、オンラインで情報を提供する装置である請求項1乃至5の何れか1項に記載の情報提供システム。

【請求項7】 当該情報提供装置が更に、当該アクセス識別情報の有効期限を管理する有効期限管理手段を具備する請求項1乃至6の何れか1項に記載の情報提供システム。

【請求項8】 顧客に提供すべき情報からなる提供情報ファイルと、当該提供情報ファイルと情報を提供する顧客とを関連付ける提供情報データベースと、アクセスに応じて当該提供情報データベースを参照し、アクセスする顧客に提供すべき情報提供ファイルを決定する提供情報決定手段と、当該提供情報決定手段により決定された提供情報ファイルの情報を所定フォーマットに加工する情報加工手段と、当該情報加工手段により加工した情報をアクセスしてきた顧客に提供する出力手段とを具備することを特徴とす

る情報提供装置。

【請求項9】 当該情報加工手段が、当該情報提供ファイルの情報からHTMLファイルを生成するHTML生成手段である請求項8に記載の情報提供装置。

【請求項10】 当該情報提供装置が、オンラインで情報を提供する装置である請求項8又は9に記載の情報提供装置。

【請求項11】 更に、アクセスしてきた顧客からの所定の識別情報により有効期限を管理する有効期限管理手段を具備する請求項8乃至10の何れか1項に記載の情報提供装置。

【請求項12】 アクセスしてきた顧客を確認する認証ステップと、顧客に提供すべき情報からなる提供情報ファイルから、当該認証ステップで認証された顧客に対し提供すべき提供情報ファイルを決定する提供情報決定ステップと、当該提供情報決定ステップにより決定された提供情報ファイルの情報を所定フォーマットに加工する情報加工ステップと、当該情報加工ステップにより加工した情報をアクセスしてきた顧客に提供する出力ステップとを具備することを特徴とする情報提供方法。

【請求項13】 当該情報加工ステップが、当該情報提供ファイルの情報からHTMLファイルを生成するHTML生成ステップを含む請求項12に記載の情報提供方法。

【請求項14】 顧客毎に選択された固有の情報提供を受けるための、各顧客に固有のアクセス識別情報を記入してあることを特徴とするダイレクト・メール。

【請求項15】 当該アクセス識別情報が、当該顧客を特定する識別番号とパスワードからなる請求項14に記載のダイレクト・メール。

【請求項16】 当該アクセス識別情報が、当該顧客及び当該ダイレクト・メールを特定する識別番号とパスワードからなる請求項14に記載のダイレクト・メール。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、情報提供システム、情報提供装置及び方法並びにダイレクト・メールに関し、より具体的には、顧客毎に選択された情報を提供する情報提供システムと、そのシステムに使用する情報提供装置及び方法、並びに、各個人の識別情報を配布するダイレクト・メールに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、通信販売などで個人に購買などを働きかける手段としては、ダイレクト・メールが一般的である。例えば、印刷会社が通信販売業者から顧客リストを預かり、指定の文面の文書類を作成し、封緘して各顧客に郵送する。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、通常、ダイレクト・メールは開封されずに手元に置かれたままになったり、即座に破棄されることが多い。それは、ダイレクト・メールの文面が多数の顧客を想定した一般的なものになりがちであり、各顧客にとって真に有用な情報になっていない傾向があるからであり、通信販売会社などにとって、まず、メールの開封率を上げ、更には、手元に置かれる滞留率を上げる必要がある。

【0004】更にその先には、購買意欲を刺激するものでなければならないが、ダイレクト・メールでは記載できる情報量が限られる。

【0005】本発明は、このような問題点を解決し、各人に個別に対応する情報を選択的に提供する情報提供システム、そのシステムで使用する情報提供装置及び方法並びに各個人を特定する情報を搬送する手段としてのダイレクト・メールを提示することを目的とする。

【0006】本発明はまた、ダイレクト・メールとオンラインによる情報提供とを併用し、各個人に個別に対応する情報を提供する情報提供システム並びに、そのシステムで使用する情報提供装置及び方法並びにダイレクト・メールを提示することを目的とする。

【0007】

【課題を解決するための手段】本発明では、顧客毎に選択された固有の情報提供を受けるための、各顧客に固有のアクセス識別情報を記入してあるダイレクト・メールを顧客に郵送する。そして、情報提供装置が、各顧客からの当該アクセス識別情報を使用するアクセスに応じて、当該アクセス識別情報により特定される顧客に個別に対応する情報を当該顧客に提供する。

【0008】このような構成により、ダイレクト・メールでは困難な、各顧客に宛てた詳細な情報を個別に提供できる。

【0009】アクセス識別情報は、一般的には、顧客を特定する識別番号とパスワードからなり、または、顧客及びダイレクト・メールを特定する識別番号とパスワードからなる。これにより、顧客の管理と、ダイレクト・メールとの対応付けが容易になり、期限を切った情報提供も容易になる。

【0010】本発明に係る情報提供装置は、顧客に提供すべき情報からなる1以上の提供情報ファイルと、当該提供情報ファイルと情報を提供する顧客とを関連付ける提供情報データベースと、アクセスに応じて当該提供情報データベースを参照し、アクセスする顧客に提供すべき情報提供ファイルを決定する提供情報決定手段と、当該提供情報決定手段により決定された提供情報ファイルの情報を所定フォーマットに加工する情報加工手段と、当該情報加工手段により加工した情報をアクセスしてきた顧客に提供する出力手段とからなる。

【0011】本発明に係る情報提供方法は、アクセスしてきた顧客を確認する認証ステップと、顧客に提供すべ

き情報からなる提供情報ファイルから、当該認証ステップで認証された顧客に対し提供すべき提供情報ファイルを決定する提供情報決定ステップと、当該提供情報決定ステップにより決定された提供情報ファイルの情報を所定フォーマットに加工する情報加工ステップと、当該情報加工ステップにより加工した情報をアクセスしてきた顧客に提供する出力ステップとを具備することを特徴とする。

【0012】このような構成により、各顧客に固有の情報を提供情報ファイルからアクセスに応じて自動生成するので、予め、各顧客に提供する情報ファイルを個別に用意しておく必要がなく、少ない手間で短時間に、提供すべき情報を作成及び更新できる。

【0013】HTMLファイル形式を採用することで、インターネットによる情報提供も可能になり、また、インターネット用に提供されている種々のソフトウェアを利用でき、安価にシステムを構築できる。

【0014】アクセス識別情報の有効期限を管理する有効期限管理手段を設けることで、期限を限った情報提供、例えば、特売キャンペーンなどを行なえるようになる。

【0015】ダイレクト・メールに、顧客毎に選択された固有の情報提供を受けるための、各顧客に固有のアクセス識別情報を記入しておくことで、そのダイレクト・メールの開封率を高めることができ、滞留率も高められる。更には、情報提供装置への顧客からのアクセスにより、迅速で、個人を特定したマーケット・リサーチが可能になる。また、アンケート調査画面などを併用することで、ダイレクト・メールの効果等を直接、顧客に確認できる。

【0016】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照して、本発明の一実施の形態を詳細に説明する。

【0017】図1は、本発明の一実施例の概略構成ブロック図を示す。ダイレクト・メールの発行とインターネットのWWWサーバの管理を業務とする会社Aは、会社B（例えば、通信販売業者など）から顧客データベース10と提供商品データ12の提供を受けて、DM発行装置14によりダイレクト・メールを印刷及び封緘して、各顧客に郵送する。

【0018】ダイレクト・メールには従来通り、簡単な商品説明が添付されるが、それ以外に、本実施例では、図2に示すような各顧客のID番号及びパスワードと、インターネットのWWWサーバのアドレスを記載した書面又はカードが添付される。この書面またはカードには記載のWWWサーバ・アドレスにアクセスすることにより、各顧客に宛てた専用の情報を閲覧できることが説明されている。

【0019】ここでは、例えば1ヶ月単位のキャンペーン又は特別セールのようなものを想定しており、ダイレ

クト・メールで送付されるID番号とパスワードの両方又はパスワードは、その期間内にも有効である。このような限定を付すことで、特定のダイレクト・メールに対応する応答率を計数でき、マーケット・リサーチに利用できる。換言すると、本実施例では、ダイレクト・メールで顧客に送付されるID番号とパスワードには、そのダイレクト・メール自身を特定する情報も設定されていることになる。なお、ID番号とパスワードを一体に一連の文字列として表記してもよいことは周知である。顧客データベースに登録される顧客データとの照合には、顧客データベース上の顧客識別番号と、ダイレクト・メールで送付したID番号（及びパスワード）との対応表を別に用意すればすむ。

【0020】会社Aはダイレクト・メールを発行すると同時に、各顧客に対して個別に提供すべき情報を管理するデータベース（提供情報データベース）を構築し、WWWサーバ16（又はこれに接続する別のサーバ）に格納する。ここでは、便宜上、1つのサーバ16上に全てのデータ及びプログラム・ソフトウェアがセットされているものとする。

【0021】図3はサーバ16の概略構成ブロック図を示す。CPU20、メモリ22、大容量記憶装置24及びネットワーク・インターフェース26（網制御ユニットNCU又はルータなど）がシステムバス28に接続する。

【0022】大容量記憶装置24には、発行したダイレクト・メールに関するDMデータベース30、個人データベース32、提供情報に関するデータ、即ち提供情報ファイル（静止画像、テキスト及び動画）34、及び提供情報ファイル34を管理する提供情報データベース36が収容される。大容量記憶装置24は1又は複数のハードディスク、または1以上のハードディスクに1以上の光ディスクなどを組み合わせたものからなる。

【0023】DMデータベース30は、ダイレクト・メールで送付したID番号とパスワード、有効期限及び送付先の顧客を識別する永続的又は固定的な顧客IDからなる。

【0024】個人データベース32は、DMデータベース30の顧客IDとリンクする各個人のID、住所、氏名、年齢、及び、各個人に提供すべき情報を特定する提供情報識別番号（複数可）からなる。複数の提供情報識別番号には、表示すべき優先順位をつけるが、データベース32への記載順を表示順とすることでも優先順位をつけることができる。

【0025】提供情報データベース36は、個人データベース32に格納される提供情報識別番号と提供情報ファイル34とを対応つける役割を果たす。

【0026】図4は、サーバ16と顧客との間の情報のやり取りに関するフローチャートを示す。各顧客は、興味がある場合には、受け取ったダイレクト・メールに記

載されるWWWアドレスにインターネットを介してアクセスする。その最初の画面にはID番号とパスワードを入力すべき欄があるので、ダイレクト・メールに記載されるID番号とパスワードを入力する（S1）。サーバ16のCPU20は、DMデータベース30を参照して、顧客により入力され転送されたID番号とパスワードが適切なものかどうかを認証する（S2）。この認証は、設定されている有効期限内のアクセスかどうかの確認も含む。

10 【0027】認証の結果、OKであれば（S3）、個人データベース32から、アクセスしてきた顧客について、住所、氏名及び提供情報識別番号を読み出す（S4）。読み出した提供情報識別番号を提供情報データベース36に照合して、実際に提供すべき情報を有する提供情報ファイル34を特定し、その提供情報ファイル34を読み出す（S5）。個人データベース32から読み出された住所と氏名、及びS5で決定し読み出した提供情報ファイル34から、提供すべきWWW画面に対応するHTMLファイルを生成し（S6）、そのファイルを
20 アクセスしてきた顧客に送信する（S7）。以後、顧客は、通常のWWW画面のブラウズ操作により、自分宛て専用で作成された画面をモニタ画面上で閲覧することになる。勿論、接続中であれば、その他の一般的なWWW画面に自由に移動できる。

【0028】各顧客宛ての画面には、それぞれの顧客に推奨する商品情報などを提示し、これにより、各顧客が自己宛ての画面上で購買申し込みできるようにする。既に本人確認されているので、改めて本人を確認する必要はなく、セキュリティ上の問題も少ない。

30 【0029】認証の結果、ID番号又はパスワードが不正であるか、これらが正しくても、有効期限が切れている場合には、通常のゲストとしてゲスト用画面のHTMLファイルを送信する（S8）。これにより、一般的なゲスト画面を閲覧できることになる。

【0030】上記実施例では、期間毎にID番号及びパスワードの少なくとも一方を変更するとしたが、勿論、ID番号は各顧客に固有の永続的なものとし、パスワードのみを期間毎に変更してもよい。

40 【0031】会社Bに相当する企業が複数ある場合にも、そのままシステムを拡張できることは明らかである。

【0032】各顧客に対応する情報をオンライン、具体的にはインターネットにより提供する実施例を説明したが、情報提供手段としては、CD-ROM又はDVD-ROMなどの大容量記憶媒体を使用してもよい。この場合、DMデータベース30と個人データベース32は簡略化又は省略できる。その閲覧ソフトウェアには図4に示すフローチャートで説明したような機能を持たせておけばよい。同じマスターから複製したもので、各人に個別に対応する情報を提供できる。同じ複製ですむの

で、安価に提供できる。

【0033】

【発明の効果】以上の説明から容易に理解できるように、本発明によれば、顧客に送付するダイレクトメールに各顧客に固有の特定コードを記入おき、その特定コードによるオンライン・アクセスに対して、各顧客に個別に対応する情報を提供するので、各顧客のニーズに応じた目細かな情報を提供でき、購入意欲を高めるのに役立つ。ダイレクト・メールでは提供しにくい詳細な情報も提供可能になる。ダイレクトメールに対する応答をリアルタイムで、しかも各個人を特定した形で集計できるので、個人に密着したレベルでのマーケット・リサーチが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の一実施例の概略構成ブロック図である。

【図2】 本実施例のダイレクト・メールで送付されるカードの記載例である。

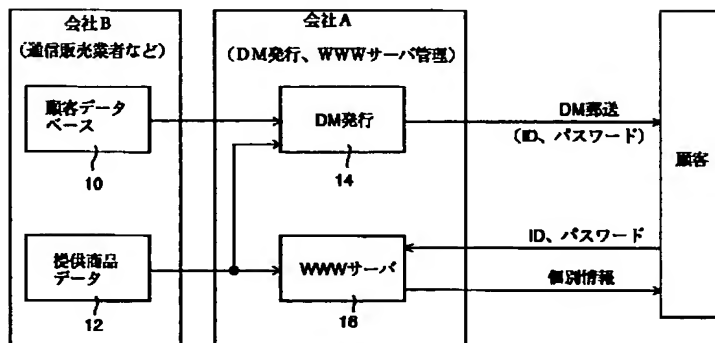
【図3】 サーバ16の概略構成ブロック図である。

【図4】 本実施例の情報提供のフローチャートである。

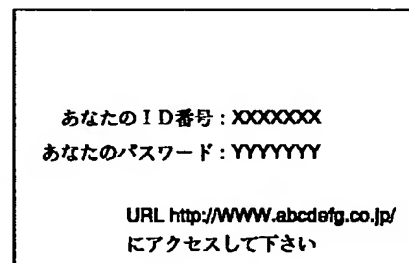
【符号の説明】

- 10：顧客データベース
- 12：提供商品データ
- 14：DM発行装置
- 16：WWWサーバ
- 20：CPU
- 22：メモリ
- 24：大容量記憶装置
- 26：ネットワーク・インターフェース
- 28：システムバス
- 30：DMデータベース
- 32：個人データベース
- 34：提供情報ファイル
- 36：提供情報データベース

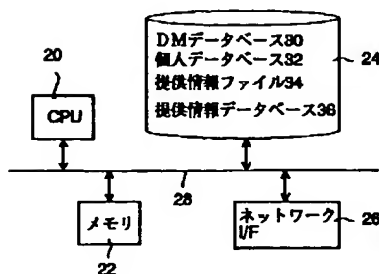
【図1】



【図2】



【図3】



【図4】

